

隠岐の出郷者の生活と意識

—島根県隠岐郡「西ノ島町」の同郷団体の変容—

小坂 勝 昭

The Life and Mentality of “Shukyosha” from Oki Islands

—Social research of Nishinoshima’s “Dokyo-Dantai.”—

Katsuaki Kosaka

はじめに

私が初めて隠岐の「西ノ島町浦郷」を訪ねたのは平成3年7月の由良比女（ゆらひめ）神社大祭の時であった。この大祭は2年に一度、7月28日、29日の二日間（平成は奇数年開催）、イカ寄せ浜で有名な由良比女神社で行われる祭礼行事で、28日の夜は神幸の船が夜の浦郷湾を明りを灯して周遊する隠岐唯一の船祭りである。この神幸船に乗り夜の海をゆっくり航行した経験は、浮き浮きするほど新鮮で少年時代に経験した、あの祭りの高揚した気分を思い起こすに充分であった。この隠岐訪問は隠岐に縁の深い、江戸川女子短期大学の宇野正人助教授のお誘いで実現したものであった。隠岐をフィールド・ワークの対象にすることを決心したのはこの隠岐訪問の体験がきっかけになった。そして文部省の科学研究費の助成を受けて平成5、6年度の二年間、「離島研究グループ」（代表 小坂勝昭）を組織し、西ノ島町浦郷へ入った。

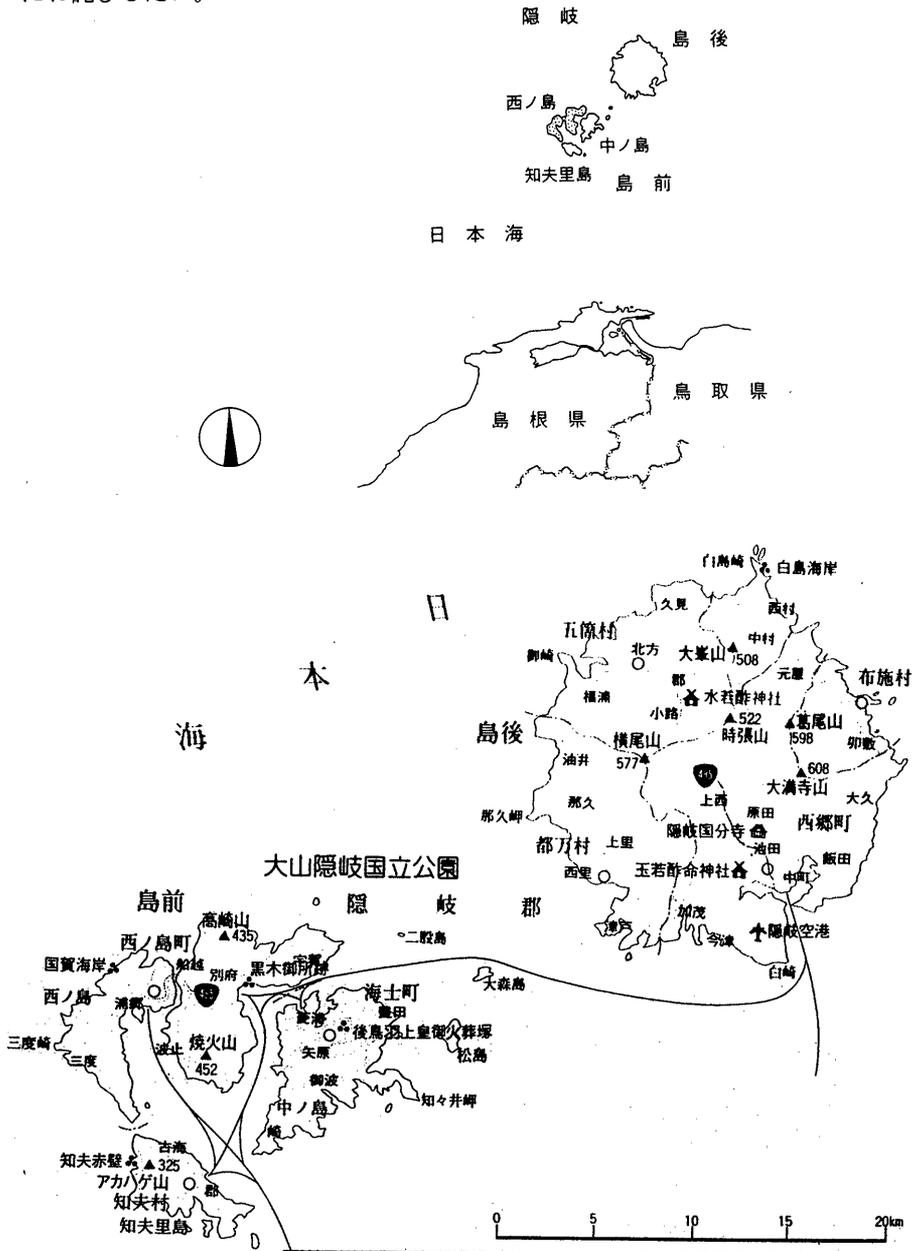
調査の基本的方針、および隠岐の社会史は越智昇、小坂勝昭、観光の文化人類学的分析を斗鬼正一、宗教社会学的分析を阿南透が担当し、その研究成果は「隠岐諸島の社会変動に及ぼした諸要因」（『情報と社会』第5号（江戸川大学紀要）、1995、15-36頁。）として発表された。この二年間にわたる現地調査により、社会学的、文化人類学的、宗教学的な視点から隠岐の社会構造の特質や、歴史的変動を若干ながら明らかにしてきたが、この調査の過程で、新たな研究課題の設定に迫られた。この課題とは、過疎化に悩む隠岐諸島の労働力流出—還流の実態を、隠岐の「社会移動空間」と設定し、都市における隠岐出身者の組織的結合態である同郷団体（出郷者集団）を媒介項にして、隠岐と出郷者の相互依存のメカニズムを明らかにすることであった。

さらに、同郷団体のもつ機能と、その構成員である出郷者の都会での生活と意識を調査したかったからである。幸いなことに平成7、8年度の二年間、私学振興財団の研究振興資金の助成を受けて調査研究に従事できた。この調査の結果は上記4名のメンバーによって『隠岐の同郷団体の構造と機能—隠岐郡西ノ島町の出郷者の社会移動空間—』（『情報と社会』第7号、1997年3月刊行予定）として既に江戸川大学紀要委員会に提出されている。本論文は先の稿で充分言い尽くせなかった論点を補充するという意図で書かれた。

今回の私の論文は西ノ島、および隠岐の人々の出郷先である大阪、東京での調査研究から得たデータに基づくものであり、あくまでも隠岐全島を視野におさめたものではない。しかし、島前の西ノ島について知ろうとすれば必然的に島後や、島前の知夫里、中の島などとの比較が避けられない。というのは、隠岐四島はそれぞれに独自の言語、文化、社会構造を持ち、独自の歴史の変動をとげてきたからである。そして、隠岐の人々の都市への出郷の歴史はとりもおさず隠岐

の社会的、経済的変動の反映に他ならず、島前の人々の生活や意識も島前に特有の社会的変動要因と関連してきたのである。

本調査は聴き取り調査、および質問紙票の二方法を採用したが、本論文は私の調査ノートの記録、すなわち聴き取り調査のデータを中心に各種の資料をもとに書き上げたものである。聴き取り調査の過程で私の解釈が誤解に基づく部分があるかもしれない。そのときは調査にご協力いただいた方々にお詫びしたい。



2. 隠岐「島前」の村落構造の変動プロセス

隠岐諸島は内地から約40数キロの日本海に浮かぶ離島群である。主要な四島からなり、内地に近い三つの島を島前、内地から最も遠く、最も大きい島を島後と呼ぶ。私たちの研究対象である西ノ島町浦郷は島前にある。西ノ島町は、昭和32年浦郷町と黒木村が町村合併で誕生したが、明治時代は浦郷村と黒木村であり、浦郷は江戸時代には浦之郷といわれた。浦之郷は地理的に山からすぐに海岸線が続く地形のため耕地が少なく、そのため半農半漁の生活を強いられた。他方、黒木村は田畑が多く、農業と林業が盛んであった。

隠岐はその地理的特徴のため、古代、中世、近世を通じて自給自足の経済を営み、種々の共同体規制と同族団結合により、半農半漁の社会構造を維持してきた地域であり、牧畑を特徴とする。離島とはいえ、古代の王朝政府から隠岐国とさだめられ常に中央政府からの文化的影響を受けてきた。永見一正の『隠岐の歴史』(1965)の記述によると隠岐国は山陰道七ヶ国の一つで四等級の最下位にある下国で、京師からの行程は上り35日、下り18日の行程であった。中央から赴任した国司の任期は四年であったが、隠岐のような辺境の地では任命された国司が着任を渋る事しばしばで、任期途中の交替が頻繁であったという。⁽¹⁾ 隠岐はまた佐渡、八丈島と並び、流人の島でもあり、後鳥羽法王(承久3年、1221)、御醍醐天皇(元弘2年、1332)が配流されており、そのほか、身分の高い貴族、僧侶、文人、歌人、などが流されている。これらの流人たちとともに都の文化も輸入されたといわれる。しかし、昨年発刊された待望の町誌『隠岐—西ノ島の今昔』(1996)によれば、江戸時代の享保年間(1716)、隠岐に五人組の組織が確立され、この組織が村全体を取り仕切る法律を定めた。当時の代官からの「仰せ付け」(指令書)として「五人組前書」なる法律が残されているが、これには「流人に船渡しなどを禁ずる」、「流人に国外からの手紙をとりつぐな」といった流人との接触に厳しい制限を加えていた。村民に対しても「無断で外泊をするな」、「他国へでるときは往来手形を申請し許可を求めるよう」定め⁽²⁾、村人の行動は厳しく制限されていた。恐らく、この時代には小作人が余所へ稼ぎに行くということもできなかったであろう。家計の担い手が出稼ぎにでるのは第一次世界大戦後の、すなわち大正七年以降の不況の時期からとみてよいだろう。離島であるため、島の人口と食糧自給率の均衡が維持できなくなると出稼ぎが必然化する。むしろ、日本の資本主義の構造的変動、すなわち、不況の影響が出稼ぎを引き起こした。

封建制後期の江戸時代から連綿と続く隠岐の社会構造は、一握りの支配層(大地主層)と大多数の小作農、および水呑み百姓から成立する村落構造であり、地主層が「出入り者」や「名子」を支配下におく階層構造であり、明治維新以降も続くのである。

昭和30年代に隠岐村落の調査をおこなった元島根大学教授の山岡栄市は、隠岐の村落構造の特質をその同族関係の構造に求められ、封建的な主従関係の分析の重要性を強調された。山岡の整理に従えば、次のように整理できる。⁽³⁾

(1) 家と家の主従関係=親方子方関係

1. 同族関係(隠岐では「やうち」という)
2. 出入関係
3. 名子関係

(2) 個人と個人の主従関係=親方子方関係

儀制的親子関係=かなおや(名付親) - かなむすめ(女子)関係、ふで親 - ふで子関係
=かなおや - 契約子(男子)関係

こうした封建的主従関係は名子と地主（主人）との関係に典型的に現れるが、これらの関係は家と家との支配―服従関係として村落共同体を支配した。島前でも、黒木村や海士村のような田畑にめぐまれた地域では上述したような村落の階層構造が共同体規制をてこに支配を維持存続させたであろう。典型的には、海士村の「崎部落」には隠岐きっての大地主である渡辺家（屋号は中良）が君臨し、島前を支配した。この渡辺家は「作州の大守、落城の後」、「毛利への報復を企てて」美作（現在の岡山県の北部）から崎へ渡ってきたもので、軍資金で付近の土地を買収し崎周辺のほとんどの土地を支配し、知夫里島の七割、現在の西ノ島である浦郷、別府、美田にも相当量の土地を有した。渡辺家の十一代弥三郎は隠岐の大庄屋として島後の西郷に在住し、その子の十二代新太郎は衆議院議員に三回当選し、隠岐汽船の初代社長に就任している。⁽⁴⁾

渡辺家は明治初年から30年あまり、朝鮮で運送業や、林檎園を経営し多額の事業資金を要した。そのためか、さしもの渡辺家も土地を売り、森林を伐採したという。こうして崎のほとんどの農地を支配した渡辺家も戦後の農地改革でその土地のほとんどを失うが、長期間の中良支配の影響は村の共同体支配に長期にわたり影響を及ぼした。

山岡の指摘では、農地改革の当時、隠岐で50町歩以上の所有者は黒木村の宇野節雄だけであり、崎の渡辺新太郎、海士村の村上祐九郎、島後犬来村の佐藤貞次郎、などの大地主は没落し、隠岐の勢力の変動が激しかったという。⁽⁵⁾この時代に、島前の浦之郷（現在の西ノ島町浦郷）を治めたのは、安永四年に渡辺家から分家独立して庄屋となった大江家であった。

3. 資本主義経済の変動と出稼ぎの増加

西ノ島町浦郷は地先漁業に恵まれていたが、町誌『隠岐―西ノ島今昔』には、明治時代の隠岐の漁師の生活が「その日暮らし」であったこと、生産活動に対する意識が低く、「漁法や漁具も旧態依然のまま」であったこと、「漁獲があったときには、ここぞとばかり飲み食い消費し蓄えはしない。したがって、頼りにしている鯖、鯛、烏賊の漁がないとたちどころに困ってしまう。」⁽⁶⁾と記述されている。村長の岩崎半太郎は村の漁業振興のため県の水産試験場を誘致するなどの努力を続けたが、明治21年頃から、隠岐では養蚕が盛んとなった。それ以前からも養蚕は行われていたが、技術も未熟で生産性も低く、産業とはいえなかった。ところが養蚕が副業として脚光を浴びるのは生糸の輸出が急増し、花形産業へと転換したからであった。まさに、商品経済の発展こそ村の経済を左右するものにはかならなかった。行政の努力により、産業振興策が成果を上げ始めた頃、不幸にも第一次大戦が勃発した。軍需ブームの影響は都会を活況づけこそすれ、隠岐まで届かず、大戦終結とともに軍需景気は一挙にしぼみ、不況だけは確実に隠岐を襲った。この不況の影響で、好調であった繭の価格は暴落し、漁業不振が重なり西ノ島では出稼ぎが一挙に増え始めた。隠岐の出郷者の第一世代といって良い。⁽⁷⁾

同町誌の記述によると、大正14年と昭和5年との農産物販売価額を比較すると、安定しているのは牛くらいで、米は半額、繭に至っては七割ダウン、それに比して生活物資価額は三割ダウンに止まった。結果は農民経済の完全な赤字であった。⁽⁸⁾昭和10年に黒木、浦郷両村のまとめた経済更生計画によると、送金収入は黒木が17,594円、浦郷は15,500円、一戸当たり30―40円の送金があったという。⁽⁹⁾

大正3年7,741人を数えた西ノ島の人口は、昭和10年には5,493人に減少した。戸数の減少が、1,397戸から1,326戸へと僅かであるから、各戸の家族員流出の激しさを物語るのである。（表1参照）郷土通信誌「由良」、「くろぎ」の出郷者名簿によれば、昭和10年の黒木村と浦郷村の出郷

者の総数は合計1,546人に及ぶ。出郷先は京阪神が最も多く764人、九州が154人、東京、関東が62人である。特筆すべきは外地へ出郷者が134人いたことである。時代の反映であるが、満州、台湾が出稼ぎ先であった。明治期、農協の前身である産業組合が設立され、昭和4年浦郷村信用組合が、昭和7年黒木村信用組合が設立されていた。これらの両信用組合が中心となり、疲弊した西ノ島の農業経済の厚生事業に着手したのである。戦前の村起こし事業としての経済更生計画の内実は、生活費圧縮と債務返済とを骨格とする厳しいものであり、昭和7年黒木村で、昭和10年浦郷で農山漁村経済更生計画が樹立された。また信用組合は浦郷では昭和11年、黒木は13年に、信用購買販売利用組合へと衣替えすることとなる。

昭和18年、食糧供出配給、生産の統制機関として農業会が発足、農会とともに組織は一本化された。⁽¹⁰⁾こうした更生計画にもかかわらず昭和18年から20年までの三年間、天候不順と風水害の影響で、また兵役による労働力不足のため、米の作付け面積は減少し減産の一途をたどり、終戦の年の島根県管内の米の収穫率は六割に過ぎなかった。⁽¹¹⁾

終戦により復員者や、外地からの引揚者が急増したが、引揚者とは、「戦前、不況の村を後にして、外地に新天地を求めた出稼者」⁽¹²⁾であった。台湾、満州で成功した人々もすべてを失い、着のみ着のままの生還であった。終戦直後、これらの引揚、復員により人口が急増し、これらの人手の増加により、山地の開墾が進んだ。また戦後の復興が進むと次第に隠岐の効率の悪い農業が廃れていく。「昭和20年代後半から、農業離れが目立ち、昭和30年には半減している。」⁽¹³⁾ また「農地解放によって自作農はたしかに増えたが、一農家当り平均耕作面積は2.9反と県平均の半分にも満たない状況」⁽¹⁴⁾であった。耕作規模からみれば西ノ島の農業の限界は明らかであり、必然的に漁業が見直されることになる。

浦郷で漁業が主要な産業としての位置を占めるのは昭和に入ってからであるが、浦郷の沢野岩太郎が朝鮮で行われていた片手回しの巾着網漁法を取り入れたのが漁法の近代化の先駆けとなった。とくに、昭和28年以降、漁協直営のまき網（巾着）操業により、漁獲高は飛躍的に増大した。⁽¹⁵⁾

昭和31年、漁獲高は1万トンを越え、昭和34年には1万5千トンを突破し、生産額は4億4千8百万円に達した。昭和34年の町の財政規模が4千3百万円、農業生産が6千6百万円であったから、漁業生産額の規模の大きさがわかる。この時期、人手が不足し氷見や長崎の漁師が浦郷へ出稼ぎにきた程だった。しかし、こうした時期は長く続かず漁獲高は数年もたたずに減少し始めた。昭和36年から巾着網の不漁が続き、巾着から撤退した業者さえでた。昭和35年以降、日本経済が高度成長期に入り、かつてないほどの労働力不足が到来し、若者の都会流出、離村向都が始まった。隠岐も例外ではなく、経済的に余裕ができれば自分の子弟を関西や東京へ遊学させるようになる。そして、その子弟が都会の企業や官公庁に職を求め、都会に定着していく。西ノ島の人口流出の状況を「過疎法定時の集落別人口の動向」（表2参照）から見ると、いかに急激に人口が減少したかが読み取れる。昭和35年以降の五年間で14%、十年間で23%の人口が減少しており、西ノ島でも三度（みたべ）、宇賀などの「辺地の小集落」から過疎が進行していった。⁽¹⁶⁾

昭和32年、京都大学の白井二尚教授がロック・フェラー財団から研究助成を受けて隠岐調査を実施している。⁽¹⁷⁾この調査に参加した中野三郎の論文「隠岐島一村落の実態調査報告—島根県知夫郡西ノ島町三度部落の狭少性と親和性—」（『密教文化』、145、146合併号、1959）の中で、「三度部落は、地域的に狭少であり、三度川流域の低地に家屋が密集しており、一方、耕地面積も狭く、しかも用水不足や酸性土壌その他の要改良田畑が多く、従って農業生産力も低く、また、これまでのところ、漁業の発展も十分になされていない実状から推して、人口収容力に限界があるのは

いうまでもない。従って、生産年齢に達した者は二、三男のみならず、長男や女子に至るまでも、多数、長期の出稼ぎに出掛ける有様である。」⁽¹⁸⁾と述べられた。この記述が当時の実状を良く物語っている。

隠岐の出稼ぎがこうした隠岐の零細な農業、漁業の生産性の低さ、および隠岐の辺境性が労働力流出のプッシュ要因であることは否定できず、また日本資本主義の発展に伴う労働市場の側のプル要因も無視しえないのである。元来、日本農村の土着性は祖先伝来の土地を将来にわたって守り続け、イエを守ることを義務とするものだが、隠岐も内地と変わらない。しかし、隠岐に労働力を吸収する余地がなければ島外へ出稼ぎにでるほかはない。西ノ島浦郷は耕地そのものが狭く、土地収益性が低い。従って、漁業が不振となれば、次、三男の離村は避けられない。中野論文に見られるように、三度の出稼ぎが長男にも及んだという記述は当時の西ノ島町の実状を示すものである。

昭和30年代、上述の三度のように、次、三男、あるいは四男、五男に生れ「捨ておじ」と呼ばれ低学歴に甘んじ隠岐で漁師になるしか生計の道がなかった青年たちは出稼ぎを選択せざるをえなかった。漁師の生活は稼ぐ時は稼ぐが、不漁が続けばたちまち生活に窮する、その日暮らしの稼業である。町役場の公務員の数か月分の給料を一日で稼ぐこともあるが何時もではない。

先行きも見えず、しかも「板子一枚」の世界に見切りをつけ離村した青年たちが次々に関西の鉄工所（伸鉄産業）や、電気炉メーカーに自分の夢を託して出郷していった。こうして、隠岐に見切りをつけ関西で中小企業の経営者となり、隠岐から友人や後輩を呼び寄せ、「第二の隠岐村落共同体」ともいうべき同郷者の集団を形成したのである。今日まで隠岐の同郷団体はこうした世代の人々によって運営されてきた。神島二郎の「犠制村」（第二のムラ）の発想はこうした出郷者の結合態を指すものといえよう。⁽¹⁹⁾

4. 高度経済成長期の青年の向都＝離村

昭和40年代以降の若者の都市流出は、それ以前の出稼ぎ時代と異なり、家計を助けるというより進学や仕事において自分の人生の生きがいや可能性を見出し、自らの生活世界の拡大を志向するとき必然的に都会が生活の場所として選択されることを意味した。こうして隠岐の出郷の様相はある種の変容をむかえることになる。

平成8年11月、関西隠岐人会の発足に参加し、また東京国賀会総会に出席して、会場の隠岐出身者の交流を見るにつけ「ふるさと」とは何なのかを考えざるをえず、そして、都会に出てきて都会で生活する隠岐出身者のこれまでの生活史や意識の変化に関心を持たざるをえなかった。「ふるさと創生」とか、「村起こし、町起こし運動」が叫ばれて久しい。しかし、依然として地方と都会の生活格差の解消は困難であり、マスメディアの急激な普及と浸透が情報供給の面での平等化を次第に実現したけれど、自分の生活や夢の実現のためには都会にビジネスチャンスを求めざるをえないという構図は依然として生きている。むしろ、マスメディアの浸透こそ若者が都会流出を願望する原因を提供してきたとって過言ではない。

昭和40年まで、西ノ島には全日制の高校が無かった。島後には昭和23年に開設された隠岐高校があったが、島前に隠岐高校の分校（定時制）が昭和30年によく開校された。この分校が全日制の島前高校として発足するには更に十年待たねばならなかった。したがって、それまでは、島後か、内地へいくしかなかった。子弟の教育重視の風潮が一般的になると、少しでも良い学校へ進学したいと本人や親が望むのは当然である。

中学生ともなると松江の高等学校へ進学したいという意識も強く、友人同志で互いに誘い合う面も強い。これが現代の若者意識だろう。それゆえ、高校進学から出郷が始まる。かつて、島の上層階層の子弟が旧制松江中学へ進学し、師範学校へ進学した事情と変わらない。内地の学校への進学はとりもなおさず上級学校への進学や、就職へとつながり、関西、東京へと出ていく。隠岐はこうして昭和40年以降ますます離村に拍車がかかる事になる。隠岐の出郷者は、戦前の「出稼ぎ型」から、昭和40年代以降の「意識的向都＝出郷型」へと変化をとげる。

これまで見てきたように出郷の動機や経緯は各人各様、千差万別であるが幾つかのタイプに分析することができる。「出稼ぎ」のタイプも厳密には隠岐に生活の本拠があり、稼ぐことが必要になればまた出ていく、いわゆる本来の意味の「出稼ぎ」と、最初は隠岐に帰る予定で出たが何等かの理由で内地の出稼ぎ先にそのまま定着したケースもある。京阪神には後者のケースが多い。なぜなら、隠岐の人々は内地の人々が考える以上に気軽に内地へ出たからである。

内地からは隠岐は日本海に浮かぶ「孤島」のイメージであり、隠岐へ渡るには決心が必要かもしれない。しかし、隠岐の人々は昔から船で移動する事には慣れているのである。北前船の航路の要所に位置していたため他国の船員や商人が始終出入りし、そうした他国の人や文化との交流が島民の意識を否応なく外の世界に向かわせたといえる。船での移動は、内地の人々の日常のバスに相当するのだ。この気軽な移動が隠岐の社会的移動空間を形成してきた。

それでは、女性の出郷についてはどうだろうか。結婚による出郷が多いと考えられるが、漁村共同体の特徴として、当時の西ノ島の通婚圏は非常に狭い範囲に限定されていた。同一部落内でのイトコ婚が昭和までは普通であり、遠くは滋賀という場合もあったが、隠岐島内、それも同じ部落内が圧倒的に多かった。しかし、時代とともに女性の嫁ぎ先も島外へと拡大していく。就職で内地に出て、そこで結婚相手を見つけて定着というケースも多い。なかには、就職で内地に出て、その後一度、隠岐へUターンした後、結婚で再び出郷したケースもある。

5. 同郷団体の機能の変容

戦前から、関西地区の西ノ島出身者は故郷の隠岐に思いを馳せ、都会での生活の不満や愚痴をこぼしあう「隠岐出身者の集まり」を持っていた。彼等は独身で、都会での慣れない生活に不安がつのったり、故郷の土地や海から切り離されることで、都会の根無し草となる恐怖を押さえられなかったに違いない。先輩と隠岐の言葉で喋り、酒食を共にすることが何よりも心の支えとなったであろう。彼等は苦労を重ねなんとか生活の目途がたつようになると、隠岐から親類の子供や学校の後輩、あるいは友人を呼び寄せた。こうして出郷者の集まりは、次第に困った時に助け合うという「相互扶助的」な「サポート機能」（支援機能）をもつようになる。具体的には、そうした支援は「下宿させたり、悩みの相談にのったり、結婚相手を世話する」など生活全般の面倒にまで及んだ。それは母村の人間関係がそのまま都会に持ち込まれることを意味した。こうした家族主義イデオロギーに根ざした人間関係こそ自然村たる「第一のムラ」の本来の姿にほかならない。機制的な「第二のムラ」の存在はこれから出郷しようとする人には心強いものがあつたであろう。隠岐の封建的な人間関係から都会の自由に憧れ、関西地区に定住した隠岐出身者の数は飛躍的に増えることになった。そして昭和31年、西ノ島の代表的観光名所である国賀海岸の名をとり、親睦団体「近畿国賀会」が正式に発足した。

現在、近畿地方にはおよそ1710人に近い隠岐出身者が生活しており、首都圏の770名よりはるかに多い。⁽²⁰⁾

他方、東京地区に目を転ずると、「東京国賀会」の発足は平成元年であり、近畿国賀会の発足と比較するとかなり遅れての発足となる。「東京国賀会」は、「東京隠岐会」の結成と相前後して結成された。東京地区へ進出した隠岐出身者は関西地区と比較すればその数は少なかったものの、戦後の隠岐の苦難の時代が終わってから徐々に増え始めた。関西から東京へ移動した者を含めて、昭和40年前後から進学、就職で上京する出郷者が増加した。そして、昭和50年前後から次第に出郷の形も変容し、故郷の先輩や、知り合いのつてに頼ることなく、個人的な出郷動機に基づき、個人として出郷するようになる。東京国賀会の元会長の大浜貢也（故人）は「隠岐から balan ぱランに出てくる」と表現されたが、時代とともに隠岐から知人を頼ってという出郷のかたちが過去のものとなったのである。

都市化、大衆化、個人主義化、孤立化の影響で、同郷団体の存在意義も変容し、サポート機能、相互扶助機能の衰退化が顕著となる。こうした傾向は個人の生活が職場集団以外にも複数の所属集団をもつことにより、同郷団体が個人生活に占める比重が相対的に減少したことを物語る。極端な場合、上京して初めて「国賀会」の存在を知る若者が決して少なくないのが現状である。とくに、資本主義が、重工業から情報産業、サービス産業へと移行し、その結果として労働市場は当然、熟練労働より知識集約型の労働力を必要とするようになる。同郷団体の構成員の世代別の職業構成が明らかにこの事実を物語る。昭和30年代、40年代、50年代と大まかに区切っても、出郷者の学歴は中卒から、高卒、さらに大卒へと変化し、それとともに職業も、中小企業経営、熟練工、船会社勤務、から商社員、銀行員、官僚へと変化している。こうした社会変動の中で同郷団体の体質も変化を余儀なくされた。世代差と職業の違いが否応なく出郷者の間に、価値観、世界観などの違いを招き、その結果、同郷団体は異質の要素を内に抱え込まざるをえなくなる。こうして、まとまりという観点からは反統合的な要素を内包しながらも、「故郷を同じくする」、「隠岐の中学同級生」、「昔の漁師仲間」、「隠岐での近所づきあい」等々の共通点がこれらの団体を維持する要因として作用していることは否定できない。

都市化の進行により、都市に移住した人々がつくる「地域コミュニティ＝町内会」は本来、出身地も学校も異にする人々の集まりであるため、ここに「ゲマインシャフト的人間関係」を求めることは無いものねだりに近いとさえいえる。しかし、同郷団体の場合は、母村を等しくすることで、地縁、血縁に基づくゲマインシャフト的人間関係を「第一のムラ」から引き継ぐことができたのである。母村を同じくしなければ「第二のムラ」の成立は困難であろう。

神島は「自然村秩序の維持に重要な役割」を果たす「祭り」の機能を重視し、これを「共同体成員の情動的統合の機能」と位置づけた。⁽²¹⁾この指摘から推測できるのは、「第二のムラ」にも「祭り」が必要かという事であり、「国賀会」にも秩序維持と統合の機能を司る「祭り」に相当する代替機能があるのだろうかという関心を抱いた。年に一度、東京と大阪で開かれる「総会」に出席すると、会場はいつしか「盆踊り」会場に変わり、隠岐の民謡が流れてくるのが常であった。私は会場が突然、隠岐になったと錯覚を起こした。そこは隠岐の「祭り」の現場にほかならなかった。こうした隠岐出身者の行動が同郷団体国賀会の「結合の契機」を付与するとすれば、彼等の求めるものは一体何であろうか。小此木啓吾は、「中年の里帰り心理」という発想を提起し、そうした心理には故郷からどんなに遠く離れていても回想の中で幼少時の友情とか人間関係と再会し、自分自身の人生を確認する一つの座標軸が含まれていると指摘する。⁽²²⁾

確かに国賀会に出席して気付くのは20代、30代の青年層の参加が極端に少ない事である。まだ過去を振り返ることに無縁の若者にとって国賀会の存在はただ煩わしい時代錯誤のものとするか

もしれない。但し、40才を過ぎた隠岐出身者からは小此木のいう「中年の里帰り心理」に非常に近い隠岐への追憶の「心情」を吐露されたことを改めて記しておかねばならない。

多分、国賀会の存在は、40代以降の世代にとっては自分の現在の位置を知る上での、それこそ座標軸を提供すると同時に、「ふるさと」意識のよりどころになっていることは疑いない。こうした故郷への思いは、お盆の一時的「帰省」や、隠岐の盆踊りへの参加など隠岐に帰ることで満足するのだと考えるのは早計に過ぎよう。隠岐の土地や海から切り離されて離村し、それゆえ帰郷先を喪失した出郷者が隠岐に帰ってそこにみるのは子供の頃の夢であり、過去の幻想にすぎない。都会に移住した人々にとって同郷団体が果たす役割の重要性がここにある。

6. 同郷団体研究の位置付けと都市社会学—むすびにかえて—

こうした同郷団体は全国的に遍く存在するものであり、東日本の同郷団体は、道庁、県庁所在地の都市と首都圏に集中し、西日本のそれは京阪神都市圏、東京都市圏、地方の県庁所在地に集中している⁽²³⁾。これまでに、石原昌家の沖縄の郷友会の研究、松本通晴の京都利賀亨友会の研究、山本正和の尼崎の甕島出身者の同郷団体の研究、などが既になされており、松本通晴の研究を受け継いだ研究者グループの研究などが今後も注目される。⁽²⁴⁾

私がこの小論を書くとき、私の脳裏にあったのは関西隠岐人会の会長に就任された三沢悦男氏の言葉「私は島根県の遣唐使をめざしております。」という挨拶であった。隠岐の同郷集団の今後の方向は、離島隠岐と都会の出郷者をつなぐ媒介機能としての役割に求められるだろう。私が出郷者の「社会移動空間」という言葉にこめた意味は、まさしくこうした「媒介空間」のことにほかならない。この媒介空間とは、「ヒト」、「モノ」、「情報」、などの資源の移動空間のことである。隠岐の行政サイドも、不足する漁師を全国から公募したり、定年退職者を隠岐に呼ぶ「シルバーアルカディア」計画を提案するなど、隠岐と内地を媒介する種々のポリシーを提案しており、隠岐と都会を結ぶ新たな可能性が模索されていくことだろう。

こうした同郷団体の構造や機能についての分析はこれまで都市社会学では比較的等閑視されてきたものであり、今後の課題といえるだろう。

(表1) 大正～昭和初期の人口推移

	黒木村			浦郷村			計(西ノ島)		
	戸数	人口	人口数減指数	戸数	人口	人口数減指数	戸数	人口	人口数減指数
大正3 (1914)	858	4,371	100	539	3,370	100	1,397	7,741	100
大正9 (1920)	783	3,775	86	632	2,896	86	1,415	6,671	86
大正14 (1925)	758	3,308	76	578	2,623	78	1,336	5,931	77
昭和5 (1930)	764	3,329	76	558	2,573	76	1,322	5,902	76
昭和10 (1935)	763	3,055	70	563	2,438	72	1,326	5,493	71

新修島根県史通史篇2(近代)より作成

(表2) 過疎法定時の集落別人口の動向

区別 集落	人口			昭和35年との比較(指数)	昭和35 昭和40	
	昭和35	昭和40	昭和45		昭和35	昭和40
宇賀	210	161	130	100	77	62
倉の谷	143	126	101		88	71
物井	348	302	265		87	76
別府	438	400	370		91	84
美田尻	314	283	297		90	95
大山	289	217	184		75	64
波止	268	219	204		82	76
市部	143	126	98		88	69
大津	408	331	308		81	75
小向	244	234	192		96	79
船越	658	584	528		89	80
本郷	1,957	1,770	1,540		90	79
赤ノ江	576	492	462		85	80
三度	374	285	229		76	61
珍崎	383	310	251		81	66
老人ホーム	-	-	51		-	-
計	6,753	5,840	5,210	86	77	

(表3) 出郷者分布

住所	人数	住所	人数	住所	人数	住所	人数
北海道	12	東京	321	滋賀	27	香川	5
青森	1	神奈川	219	京都	102	愛媛	14
岩手	1	新潟	3	大阪	1,213	高知	5
宮城	6	富山	1	兵庫	369	福岡	58
秋田	0	石川	5	奈良	81	佐賀	0
山形	0	福井	5	和歌山	16	長崎	4
福島	1	山梨	2	鳥取	27	熊本	3
茨城	27	長野	4	島根	591	大分	9
栃木	4	岐阜	12	岡山	65	宮崎	14
群馬	6	静岡	19	広島	87	鹿児島	8
埼玉	127	愛知	104	山口	44	沖縄	0
千葉	111	三重	33	徳島	9	外国	4

(表4) 昭和10年出郷者の状況

「くろぎ」「由良」の出郷者名簿より

	集落名	出郷者 総数	出郷先							
			隠 島	岐 内	県 内	鳥 取 県	九 州	京 都 神	東 関	京 東
黒 木 村	宇賀	111	15	3	-	13	54	3	7	16
	倉の谷	75	-	3	1	18	21	12	18	2
	物井	117	8	7	9	6	52	10	12	13
	別府	106	11	11	7	7	36	1	22	11
	美田尻	51	4	1	2	4	23	4	3	10
	大山	66	1	7	4	7	35	-	5	7
	波止	80	-	5	4	20	22	8	9	12
	市部	48	4	4	2	5	22	1	1	9
	大津	75	2	-	9	10	46	-	2	6
	小向	42	2	5	6	-	20	1	1	7
船越	87	3	11	13	11	27	3	4	15	
計	858	50	57	57	101	358	43	84	108	
浦 郷 村	浦郷	292	6	23	4	28	172	11	27	21
	赤ノ江	105	5	3	4	9	51	-	11	22
	三度	177	7	7	5	8	121	5	5	19
	珍崎	114	5	5	3	8	62	3	7	21
	計	688	23	38	16	53	406	19	50	83
総 計	1,546	73	95	73	154	764	62	134	191	

「脚注」

- (1) 永見一正『隠岐の歴史』、今井書店、1965、6－7頁。
- (2) 西ノ島町『町誌－隠岐西ノ島の今昔』、報光社、1996、14－15頁。
- (3) 山岡栄一「隠岐島の村落構造」、『史泉』、第七、八合併号、1957、84頁。
- (4) 同書、94頁。
- (5) 同書、93頁。
- (6) 西ノ島町、前掲書、38頁。
- (7) 同書、52頁。
- (8) 同書、52頁。
- (9) 同書、52頁。
- (10) 同書、57頁。
- (11) 同書、67頁。
- (12) 同書、67頁。
- (13) 同書、73頁。
- (14) 同書、73頁。
- (15) 同書、73－74頁、及び313頁。
- (16) 同書、113頁。
- (17) 中野三郎「隠岐島一村落の実態調査報告－島根県知夫郡西ノ島町三度部落の狭少性と調和性」、『密教文化』、145、146合併号、1959、60－99頁。この調査には白井教授、神谷国弘、山口素光、八木佐一、中野三郎、山澄元、豊島覚城、坂口清が参加している。
- (18) 同書、81頁。
- (19) 神島二郎『近代日本の精神構造』、岩波書店、1961、172－176頁。
松本通晴「都市における犠制村の問題」、『評論・社会科学』、創刊号、1971、34－58頁。
- (20) むらおこし事業、ふるさとネットワーク編集部『ネットワーク・ジャーナル隠岐国』、1991、創刊号、10頁。
- (21) 神島二郎、前掲書、25頁。
- (22) 小此木啓吾「さすらいと望郷の心性」、『マインド・トゥデイ』金子書房、1992、8月号。
- (23) 松本通晴「都市の同郷団体」、『社会学評論』、第36巻、第1号、1985、36頁。
- (24) 松本通晴・丸木恵祐編著『都市移住の社会学』、世界思想社、1994。

(本稿は平成7、8年度の私学振興財団の研究振興資金の助成を受けてなされた研究成果の一部である。)